

〔(社)日本技術士会近畿本部建設部会主催〕**防災・減災のネットワークづくり**

—阪神・淡路から東日本大震災まで—

本稿は、第5回「災害対策セミナーin 神戸」において、(公社)日本技術士会近畿本部建設部会主催で開催したシンポジウムの報告である。今回のシンポジウムは、平成24年1月21日神戸国際会議場において、“巨大災害に備える防災・減災のネットワークづくり—阪神・淡路から東日本大震災まで—”と題し開催された。行政、被災地 NGO 団体、技術士会などの活動が報告され、都市計画、土木、建築各界と日本技術士会など関係者や一般参加者など 60 名余りの参加を得て、熱心なディスカッションが展開された。なお当日配布資料には、増田国土交通省国土交通審議官、加藤国土交通省都市局長、内村好日本技術士会会長、福岡悟日本技術士会近畿本部長等から寄せられた誠意と熱のこもったご挨拶文を掲載した。

また、同日神戸国際会議場において当部会のテーマに関する説明資料等の配布を行った。

キーワード；東日本大震災 阪神・淡路大震災 南海・東南海地震 災害対応 各界協調 防災 NPO 法人 ボランティア活動

1. はじめに

平成24年1月21日(土)13:00~17:00、神戸国際会議場(神戸市中央区港島中町)における第5回「災害対策セミナーin 神戸」の中で、近畿本部建設部会主催“防災・減災のネットワークづくり—阪神・淡路から東日本大震災まで—”と題したシンポジウムは開催された。向井通彦氏(泉南市長)、中山久憲氏(神戸市都市整備公社施設整備推進本部調査役)など出席のもとに 60 名余りの参加者を得て開催された。

司会進行は(社)日本技術士会近畿本部会副部会長の北村氏が務め、同氏の開会宣言によって開講した。

2. 開会あいさつ**○北村友博氏****(公社)日本技術士会近畿本部副本部長**

当日欠席された(公社)日本技術士会会長の内村氏に代わり北村氏のあいさつとなった。

阪神淡路大震災の後、毎年1月17日には追悼イベントが行われている。これは「忘れてはならない。風化させてはならない。」という市民の熱き思いのおかげであり、次の災害に生かし応用することが必要である。

私たちは2000年から毎年参加し、さらに神戸だけでなく大阪でも開催している。

その中で私たち以下のことを訴えている。

- ・行政、市民団体、技術者がネットワークを組んで、互いのノウハウをどのようにして災害・減災に生かすのか。
- ・ハードやソフトの技術的側面、ボランティア的側面な

どを包括的に生かすにはどうしたらよいか。

3月11日には東北大震災が発生した。この災害は地震だけでなく津波の被害も発生した。その上原発の事故が重なっている。最近、欧米ではレジエンス(対災害能力)という言葉がよく使われている。

この能力を高めるには、一個人、一企業では困難であるが、いろいろな立場の人たちがネットワークを作り対応すれば可能と思われる。

孫子は、「敵を知り己を知れば百戦危うからず」と言った。「敵」とは災害、「己」とは対災害能力と置き換えることができる。

私たちは、我々の組織が続く限り「風化させない、忘れない」という活動を継続させていく所存である。

<パネリストのご紹介>**総括コーディネーター**

○(公社)日本技術士会近畿本部 建設部会長

山田 俊満氏

リーダー

○泉南市長 向井 通彦氏

サブリーダー

○(公社)日本技術士会防災支援委員会 委員長

大元 守氏

パネリスト

○(公社)日本技術士会近畿本部防災研究会 会長

石川 浩次氏

○関西圏外避難者の会福島フォーラム 発起人

遠藤雅彦氏

○さくらネット 河田 のどか氏

○(財)神戸市都市整備公社施設整備推進本部 調査役
中山 久憲氏

○被災地 NGO 協働センター 代表
村井 雅清氏



司会者、コーディネーター、パネリストの皆様



パネリストの皆様

3. 総括コーディネーターあいさつ

パネリストを代表して(公社)日本技術士会近畿本部顧問建設部会長の山田俊満氏より開会の挨拶が行われた。

○山田俊満氏

(公社)日本技術士会近畿支部 建設部会長

このセミナーは阪神・淡路大震災後の2年目に第1回目がスタートしている。近畿本部は、神戸市のお誘いにより4回目から参加している。人間が続くかぎり「のど元すぎれば熱さ忘れる」という問題はついて回る。災害の記憶もしかりである。これを「どうやって後世に伝えるのか」というところで「人間の知恵」が発揮されなければならない。

技術は日進月歩で進歩する。それに伴い数値的な考えも変遷する。昔は関東大震災を基に設計常数などが計算された。阪神・淡路で見直されはしたが、今回の東北大震災では予想を上回る規模の被害が起こってしまった。

自然災害相手には、経済状況やその時の知恵を取り込んで対処しなければならない。「想定外」や「だれの責任か」という言葉がよくきかれるが互いに非難しあっても解決には至らない。災害はまたやってくる。

私たち技術者は物事をクールにとらえ、その時までの考え方・経験を堂々と発表しなければならない。本日は、実際に東北で被害に遭われた方が出席されている。さらに行政、技術、ボランティアなど実際に防災を仕事として遂行し、他方面で活躍中の人々が集まっている。

この方の体験談や経験則を私たちは蓄積し、「今後の災害にどうやって立ち向かうのか」ということを話し合い、さらにそれらを今後の対策に役立てればと考える次第である。

4. パネルディスカッション

リーダーの向井市長より遠藤さんの紹介。

遠藤さんは震災後、福島から大阪に避難中である。また出席者である村井氏からの紹介での参加とのことである。

○遠藤 雅彦氏

<巨大地震と津波、放射能からの避難経験と避難者ネットワークの重要性>

1、津波からの避難

被災時の住所は、福島県いわき市豊間字塩屋である。自宅にて地震を経験した。幸い家族に犠牲者無し。

・地震が起きた時の周囲の様子

大きな揺れに襲われたが、自宅の被害は無く周囲の堀が崩れた程度であった。海の様子も変わらない。

・砂浜に縦と横の亀裂発見。

・津波が来るまでの行動

避難準備の後、地域防災のため堤防に板を入れる。

避難開始は午後3時5分ごろ(地震発生後19分後)。

津波到達は午後3時7分ごろで、自家用車で逃げている途中約200m先の橋が濁流で流される。落ち着いて小道を通って避難する。恐怖感より逃げながら安心感が先に立つ。そんなに大きな津波が来るとは思わなかった。

・何が身を守ったのか?

「何かあったら遠くに逃げなさい。」という祖母の言葉と、家族に反対されながらも避難準備を優先させたことである。地震発生後19分後までに逃げた人は助かっているが、22分後以降の人は・・・。

2、その後の被災地

・津波後は、電話が繋がらなくなった。津波で電波塔

が流される。また、いわき市に出るまで twitter にも接続できなかった。防災を考える上で、情報の遮断を防ぐことが必要である。

・消防署に避難所について問い合わせるが、「わからない。自分でさがしてくれ」と言われて驚く。高久小学校へ身を寄せる。

・海側は道路が少なく、移動ルートが限られる。
・避難所では、放射能の情報は皆無でラジオも市内情報のみであった。

・自治会を中心に協力体制を組む。周囲から食糧を持ち寄る。

3、放射能からの避難

・3月14日朝、友人からの一報により避難開始。東電の家族から得た情報では100km圏外に逃げるため長野県に行くところであった。

いわき市→郡山市→宇都宮市→東京→大阪と避難を続けた。郡山市で見たものは、防護服をきた職員と市民の日常風景である。

・スクリーニングを受けると体から放射能反応が出る。避難すべき範囲は広がり、大阪では300km圏外に出るべきと聞く。

・関西の友人や先輩は無事を喜んでくれたが、実感が薄くリアリティーに欠ける。神戸と大阪では住民の共感度も違うように思われた。実際に避難を経験した人々に寄り添うことも今後の課題として考えられるのではないかな。

4、防災から減災へとつなげるために

避難者同士でネットワークを構築することで、現在抱えている問題を整理する。行政の窓口で温度差があったり、被災経験の度合いにより踏み込んだ話ができなかったりするがよく見受けられる。被災者への親和性を持った受皿を作ることができないか。これらは個人情報法保護法のため、個々では解決しにくい問題でもある。また避難者ネットワークの大切さを理解する人が少ない。

このような問題を整理して、次の大災害には同じ轍を踏まない体制を作る事の重要性を伝えていきたい。

○大元 守氏

<防災・減災のためのネットワークづくり>

大元氏は災害まちづくり支援機構の一員として様々な活動をされている。現在は、いわき市に常駐し福島県沿岸部一市六町の復興支援活動を行っている。

防災支援委員会の活動内容は、①大規模災害時の防災会議の設置・運営、②現地調査団の派遣と技術提言、③地域コミュニティ防災への支援（防災模擬訓練）、④災害を軽減するための住民支援、⑤防災専門家の育成、⑥防災関係者のネットワークの構築である。

次に東北大震災復興支援での取り組みとネットワークについて説明する。

1、（専門家との連携）広域避難者相談会と交流会

・東京ビックサイト、旧赤坂プリンスでの相談会

・東京富士屋ホテル、小松川団地の交流会

2、被災地現地調査（地域本部との連携）

・仙台市、石巻～名取市の調査・意見交換会

・岩手県、大槌町～釜石市の調査・意見交換会

3、被災地地域復興計画策定（原子力部門との連携）

・富岡町復興ビジョン・復興計画策定

・いわき市被災地区住民の復興計画づくり

4、除染作業と除染説明会（原子力部門との連携）

これらに対し、「よろず相談会」と「福島県避難者交流会」を開催する。

「よろず相談会」は災害復興まちづくり支援機構の18士業（技術士会、弁護士会、中小企業診断士協会など）の専門家に対応した。待ちの姿勢では相談が少ない。「福島県避難者交流会」ではサロン風立食形式にしたところ相談が倍増した。ここでは支援機構とさわやか福祉財団の連携で原発賠償・除染等の相談を受けた。八王子学園都市センターの交流会では、富岡町復興ビジョン策定の説明を直接行った。

ここからは現場の方での技術士会の活動を説明する。

1、仙台市での宅地被害調査と意見交換

・被害が大きかった谷埋め盛土の調査

・東北本部の宅地危険度判定調査で仙台市を支援

・直接現地視認を希望される。

2、宮城県の津波汚泥の土壌調査・意見交換

・衛生工学部会の津波土壌分析

・海水塩分やダイオキシン、硫黄酸化物、TOC、TNなど、環境対策と広域処分の工夫が課題である。

・仙台市では災害廃棄物の分別収集徹底、焼却処理の作業効率化

・名取市では早期に重機が入りがれき処理。山積みで処理に課題

3、福島県富岡町復興ビジョン策定委員会

・作業部会で放射線・除染の基礎知識について助言

・原子力放射線部会、防災支援委員会、弁護士会等の専門家連携で支援を行う。

・放射線除染に関する基礎知識レベルを統一

・警戒区域の被災状況・線量の調査

・町職員や専門家で計画区域内を現地調査

・警戒区域内の被災状況線量を専門的に把握

4、富岡町復興ビジョンでの将来線量予測

・原子力放射線部会による線量の将来予測

・線量でのゾーニングに基づく除染計画・帰町計画

将来線量予測から地域のゾーニングを行い、計画的除染を促進し、早期帰町エリアを選定する。

5、平常時の災害復興まちづくり訓練

- ・東京都との災害復興模擬訓練
- ・地域住民と専門家の連携の訓練
- ・平常時からネットワーク作りの一環として行うことが大切である。今回は非常に役にたった。

6、いわき市被災地区住民との復興まちづくり

- ・いわき市永崎地区復興計画ワークショップ
- ・計画案への意見や地区の課題を抽出し計画に反映
- ・防災支援委員会が支援し住民や職員が復興計画案の課題を抽出
- ・計画案への意見・課題を整理し、復興計画図に具体的な提案箇所を記入

7、いわき市豊間地区復興計画案と地元説明会

- ・NPOによる地区住民支援（復興計画案作成）

8、専門家・大学連携による除染作業支援

- ・土壌のベクレル計測や600℃未満での焼却を検証

9、地区住民との除染作業

- ・砂利駐車場の線量計測と敷き砂利はぎ取りによる効果計測
- ・除染方法やその効果等を体感

10、防災・減災ネットワークの効果と今後の課題（ネットワークは機能したか？）

- ・支援機構での都・防災模擬訓練が効果発揮
- ・専門家グループによる支援活動は効果的
- ・業務等を通じたネットワークづくりも重要（巨大地震に備えた今後の課題）
- ・技術士会全体での組織的継続的支援活動
- ・技術士DB活用を平野復興大臣に依頼
- ・平時からのネットワーク構築
- ・地域間で補完するBCPの取組み

○村井 雅清氏

＜ボランティア元年からネットワーク元年を経て、多彩なネットワークづくりに向けて～阪神淡路大震災から東日本大震災～＞

本日はNGOボランティアという立場から、「阪神淡路大震災から東日本大震災にかけてネットワークがどのように生きたか」ということを話したい。

17年前、阪神大震災地元NGO救援連絡会議で「大きなうねり」という冊子を作り活動を開始する。この会議はすぐ終わったが、1995年はボランティア元年、1996年はネットワーク元年と言われるようになった。

1、ボランティア元年から東日本大震災へ

・日本全国から最大で一日20000人のボランティアが駆け付け、その数は1年間で延べ1380000人にのぼっ

た。（2ヶ月で100万人を超える）。100万人の内、初心者が60%～70%を占めた。

・その時は、ボランティアがライフライン（救命救出、水の配給、炊き出し）を支えた。

・多彩な活動が公益活動の担い手となる。

介護、看護、病院送迎、心のケア

引越し手伝い、イベント紹介 入浴サービス

学習サポート DV被災者支援 読経ボランティア等

・ここで重要なことは、延べ138万人ではなく「2ヶ月で100万人が集まった」ということである。さらに初心者ボランティアがライフラインを支え、初心者が60～70%占めていたということである。

この事実が長い間注目されていなかった。

世界人権宣言の「すべて人は平等」では、「被災者」「ボランティア」というようにひとくりに数えられてしまう。そうではなくて「一人ひとりに寄り添う」→「最後の一人まで救う」という考え方が重要である。

2、震災がつなぐ全国ネットワークの誕生

・1995年11月から1年半、全国各地で「瓦礫キャラバン」展開し被災地ネットワークを構築した。

・東日本大震災では「仮説住宅支援連絡会」やJCMにつながる事により支援のネットワークを広げている。

・日本全国で災害が発生した時は、「震災がつなぐ全国ネットワーク」がすぐさま駆けつけ支援を展開する。

3、神戸宣言

・被災地の私たちは、自ら「語り出す」「学ぶ」「つながる」「つくる」「決める」行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、復興の道を踏み出していくことを強く呼びかける。

・外国人、高齢者、障害者、女性、子供を軸に人々のネットワークを広げよう。

4、CODE（2002年1月17日設立）

・世界的な災害救援活動

・東北大震災では250以上の国から支援を受ける。

・困った時はお互い様→支えあいの連鎖→豊かな社会づくりの協働→人と人は繋がる

5、東北大震災での支援活動

・足湯ボランティア

被災者の不安を取り除く効果が大きい。被災者が語り出すことを「つぶやき」と呼ぶが、これを分析して被災者が必要なことを把握する。

今後の課題ではあるが、「つぶやき」を施策につなげるにはやはり専門家との連携も追及しなければならない。大学生にも広がり「全国足湯交流会」が発足している。

6、まけないぞう

・被災者の仕事として製作してもらい一本400円で販売

する。今回は 50 円を「まけないぞう基金」として積み上げている。現在、岩手県だけで 40 人ほどが作り、全国より約 8000 個の注文が殺到している。

今後は、被災者のネットワークに広げ「生産者事業者協同組合の立ち上げ」をイメージする。

- ・暗い表情だった被災者が、明るくなる効果大きい。

7、今後の課題

・一人ひとりの被災者に寄り添い、その中から見えてきた課題・問題を共有

・政策提言まで発展させるためには、あらゆる専門家とのネットワークが求められる。

阪神淡路まちづくり支援機構

東京大学東日本支援ネットワーク

社会的包摂サポートセンター など

・今までは人のネットワークと作ってきたが、今後は「智慧」のネットワークを構築したい。

もちろん目の前の救援は必要であるが、これから将来のことを考えないと大変なことになる。長い復興の過程で、私たちはどのように生きていくのか。

「3・11ここに生きる」(監督 我謝京子・ニューヨーク在住)という映画が世界的に注目されている。

まさに3・11からどのように生きるかを考えなければならぬと思う。

○河田 のどか氏

＜学生たちのボランティア活動と今後の防災・減災活動への取り組み＞

東北大震災以降、学生ボランティアを応援する活動を行ってきた。本日は、その活動内容の報告とともに今まで9年間にわたり考えてきたことを中心にネットワークの構築について話をしたい。

1、さくらネットとは・・・

(目的)

・安心安全なまちづくりを通じ、より豊かな市民社会の創造に寄与すること

(事業内容)

- ・災害対応、防災教育事業⇒小学校など
- ・1.17 防災未来賞ぼうさい甲子園事務局業務

2、自己紹介

～なぜこのような仕事をするようになったのか～

- ・小学校1年生：阪神淡路大震災を体験
祖父母の家が被災。自分の好きな町が壊れ大きなショックを受ける。
- ・中学3年生：「震災と向き合いたい」と考える。
- ・高校入学：舞子高校環境防災科入学
「もっとたくさんを知りたい、伝えたい」
「災害の悲惨だけでなく人の温かさや協力などを正確に

伝えていきたい」

・大学入学：神戸学院大学 防災社会貢献ユニット
多くの人に「防災について考えるきっかけ」を作ることができないか、と考えるようになる。

幼稚園での防災教育の実施

ネパールでの防災教育の実施

3、私にとって防災教育とは・・・

◎キーワードは、いろいろな人からのきっかけ

- ・知る、学ぶきっかけ
- ・自分自身の被災体験や思いと向き合うきっかけ
- ・学ぶことにより自分の将来や夢を描くきっかけ
- ・一歩踏み出しチャレンジするきっかけ

このようなことから、「これからどんなきっかけ作りができるのか」と考えていたところに東北大震災が発生した。

4、いわてっこ応援

学生ボランティアバスプロジェクト

・関西地区ではリアリティが不足している。とは言うものの学生たちは「お手伝いできること、できること」を模索していた。しかし旅費やガソリン不足等の問題が生じていた。そこで学生達には実際に現地に行って、現実に行き届いている事に向き合い、長期的な支援を行う「きっかけになれば」という思いをこめてこのプロジェクトを開始した。

・第一回 4月8日～11日 大船渡、釜石、大槌町

・第二回 4月28日～5月5日 大船渡 遠野

(活動内容)

- ・災害ボランティアセンターでの活動(泥かき等)
- ・子供日帰り遠足サポートセンター(ユニセフ企画)
- ・炊き出し(たこ焼き)、子供の遊び場 など

5、いわてGINGA-NETプロジェクト

これは岩手県立大学学生ボランティアセンター、岩手県社会福祉協議会、京都のコースビジョン、さくらネットが共同ですすめたプロジェクトである。

東北大震災では、力になりたいという学生が数多くおり、大学も夏季休暇に向けて学生の活動を応援しようという機運が高まっていた。いわてGINGA-NETとは、学生ボランティアニーズと支援ニーズを効果的に結び付けようという趣旨で発足した合同プロジェクトである。

活動期間：7月26日～9月27日

参加規模：1週間単位で60～200名が参加

合計146大学 1086名

活動地域：大槌町 釜石 大船渡 陸前高田

活動内容：仮設住宅でのサロン活動 子供向け学習支援 遊び支援 学校の引越し作業支援など

スケジュール：6泊7日 車中2泊

食事は地元で被災した商店や弁当屋に注文した。

◇この後、報告会で使用されたDVD上映

現在、岩手県立大学ではこのGINGA-NETをNPO法人として立上げようとしているところである。

また関西、東海、関東でも関西銀河ネット、東海銀河ネット等を立上げネットワークを構築しようとする動きがある。彼らは、東日本だけでなく地域にも目を向け、地域でのコミュニティーを構築する活動を行いつつある。自分自身と向き合いながら活動が続ける中で、現地と向き合い、仲間と向き合い、さらに自分の地域と向き合う「きっかけ」となることに学生たちは気がついた。

防災教育とは、「自分」と「相手」が共に育てていくものであり「防災“共”育」と書く方が正しいのでないか。さくらネットの活動が、学生や支援者等のモチベーション向上に繋がり、多様なネットワーク構築の一助となれば幸いである。

○中山 久憲氏

＜2段階都市計画制度とまちづくり提案の活用＞

昨年退職したのち、改めて神戸の復興過程を全国に広めるべく本を執筆した。前月、お亡くなりになった笹山前市長の功績、さらになぜ16年間で(ちなみに戦災復興は約50年)復興が完了したのかなども含めて紹介するものである。

なぜ神戸は16年間という短期間で完了したのか。中には「住民の声を聞かなかったからである」と言う人まで現れている。とんでもない誤解である。

神戸で行った2段階都市計画制度はまさに住民参加手法であり、これらを伝えるべく執筆中に東北大震災が発生した。

東北では発生から10カ月が経過しているが、復興推進地域のみ決定され都市計画は何も決まっていない。

東北地方での復興でも「2段階都市計画」は有効ではないのか。

神戸では基盤が整備されていない地域(戦災復興の対象外、例えば長田地区)で大規模な火災が発生した。基盤が無いところで地震と火災の被害が大きかった。

事業として安全安心なまちづくりとは、基盤が未整備なところを重点的に行うというシンプルは考え方である。

なぜ2カ月で都市計画を決めたのか。当時の建築基準法では、建築制限が2カ月しかできなかったからである。しかし、たった2カ月で住民説明や縦覧を経て理解をもらえるのか。とても無理である。

そこで単純に都市計画を骨格告示と詳細決定の2段階に分けて手続きを行った。住民には詳細決定のところに参加していただいた。

○第1段階(大枠計画)

- ・1.17 阪神淡路大震災発生
被災地域の調査・事業手法の検討・補助金に要請
 - ・1.31 緊急に整備する地域(6地域:233ha)発表
 - ・2.1 建築基準法第84条による建築制限区域指定
 - ・2.28 第1段階の都市計画(骨格)案の縦覧
 - ・3.17 第1段階都市計画(骨格)の告示
- 行政が整備する事業手法と区域、整備すべき都市施設を定める。

○第2段階

- ・区域の中で、住民が必要とする道路や公園などを住民間で話し合い住民自身で決定する
- ・行政は住民が決めた案を尊重して都市計画と事業計画を策定する。

東北大震災では、建築制限を8カ月まで延長しているが未だ何も決まっていない。

とは言うものの実際には、住民参加の方法はブラックボックスであった。

神戸市には、以前より神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例(1981年制定)が存在した。「神戸市独自のまちづくり条例」であり、「まちづくりの発意」→まちづくり協議会→まちづくり提案→まちづくり協定の4章で構成されている。

この部分を第1段階と第2段階の間に挿入し、住民と行政が協働で取り組むルールを構築した。さらに計画段階では内容を逐一まちづくり協議会にフィードバックし、何回も住民の意見を集め事業認可に至った。

2段階の都市計画とは「まちづくり提案」を反映した創造的復興事業である。地域の課題やニーズに合致したまちづくりの実現を目指すものである。市長は、住み良いまちづくりを推進するための策定・実施に当たっては、まちづくり提案に配慮するよう努めるものとする。

(第8条 まちづくり提案への配慮)

その後、第2段階としての詳細計画を策定し事業計画の認可という流れとなる。

では、どうすれば住民が主体となって提案できるのか。住民と専門家と行政が参加し協働でまちづくりを提案する。専門家派遣制度、活動助成金を利用する。行政は規則や法律、また管理方法の観点から助言を行い住民の声を最大限計画に反映させる。

(事例)六甲道駅北地区

- ・第1段階の都市計画 1995年3月17日
被災市街地復興推進地域の決定
土地区画整理事業の区域
都市計画道路の決定(六甲町線17m)
都市計画公園の決定(六甲道北公園10000m²)

- ・まちづくり協議会からの提案 1996年4月5日
シンボル道路 (13m) 区画道路 (4.5~8m)
歩行者専用道路
公園の位置や規模 ポケットパーク
- ・第2段階都市計画 1996年8月14日
都市計画の変更・追加
- ・土地区画整理事業の事業認可 11月6日
シンボル道路 (13m) 区画道路 (4.5~8m)
歩行者専用道路
公園の位置や規模 ポケットパーク

事業進行中にも住民の意見を徴集し、何回も事業計画を見直した。以下事例である。

- ・六甲町線(17m)せせらぎ・住民による植栽帯の管理
- ・地域拠点施設 風の家 自治会館など
- ・公園の管理活動
- ・共同化住宅 (狭小宅地の集約化)
- ・受入住宅 (元の地域に戻りたい借家人対策)
- ・景観形成市民協定 (いえなみ基準)

このような「2段階型都市計画」の手法を東北地方にも今後発信していきたいと考えている。

○石川浩次氏

「巨大災害に備える防災・減災のネットワークづくり—阪神・淡路から東日本大震災まで」の対応について

今回の表題は阪神・淡路から東日本大震災までの対応についてということでございますが、中身は資料集にも載せましたが、主として神戸の地震以後どのようなことを行ったのか、これをふまえて、今回の東日本大震災に対して何を行ったかを話します。

兵庫県南部地震ですが、早朝に発生した地震で新幹線が動く前でしたので、そのことが幸いしました。この地震は内陸断層地震で、淡路島では段差2m以上の逆断層が発生しました。神戸のポートアイランドでは液状化が、西宮の斜面では地滑りが起こりました。阪神高速では高架橋の倒壊も起こりました。神戸の地震の1年前にアメリカのノースリッジで地震があり、土木学会で調査団を派遣した。その視察結果、日本ではこのような被害は発生しないと思われていたのに、このような被害が発生し大ショックを受けた。神戸市役所、兵庫区の三菱銀行等の建徳物も被害を受けた。火災も発生した。淡路島では野島断層が動いた。

超震度7の地区では50%の建物がこわれた。4月27日の東京新聞では委員会報告として超震度7の地域が島状、帯状に分布していることを紹介している。この帯状分布の原因調査のため、兵庫県では2億5千万の費用をかけて弾性波探査を実施した。この結果山地と平野部の境界では、逆断層が見られた。そして平野部の地盤構成

は花崗岩を基盤とし、その上位に上から大阪層群の上部、中部、下部層が確認された。このような調査を何カ所か実施し地下構造モデルを作成し、地震動解析を実施した。この結果地震動の振動は山側からの地震動と、基盤層からの地震動が平野部の所であわさり、増幅される個所が確認された。このため、神戸の地盤構造を把握する必要があることが確認された。地盤構成の相違により加速度レベルが異なり、加速度レベルが多きほど、建築物の被害率が大きいことが分かった。加速度のほかにも速度の解析結果でも若干結果は異なるが、ほぼ同様の結果が得られた。

この結果を踏まえて、活断層調査が必要との結果となった。琵琶湖の西にある花折断層、大阪の上町断層等でトレンチ調査が実施された。これをもとに、断層位置、断層活動の周期等が把握された。また花折断層では、北側と南側とでは活動周期が異なっていることが判明した。神戸の地震のあと全国で97箇所活断層調査が実施され、それぞれの断層の活動状況が明らかになった。これは伝聞であるが、神戸の地震の前に地震が予測されていたということであるが、1974年4月11日の神戸市の報告書では活断層があり、将来活動が懸念されるというものであるが、工学系の先生方は先の出来事であると考え、その後の工事では考慮されなかった。次に1994年5月31日の断層研究資料センター(藤田和夫理事長)では、兵庫県南部地震を6ヶ月前に近い将来起きると予測していたが、仲間内の発表で、広く世間には知られていなかった。

神戸の地震の規模に比べ、東日本の地震の規模は非常に大きいものです。関東大震災のマグニチュードは7.9、阪神・淡路のマグニチュードは7.2で、東日本のマグニチュードは9.0であります。亡くなった方も阪神大震災も多かったが、東日本はスーパー広域型で、広範囲に被害が広がったのが特徴である。被害額は25兆円あります。東日本大震災の特徴は津波被害が大きいことです。阪神大震災では津波のことは考えなかったが、三陸海岸では繰り返し津波が来襲しており、869年の貞観地震では高さ37mの津波であった。福島第一原発の事故については考慮されていないという反省がある。スマトラ沖地震もありましたし、過去の津波被害について考える必要がある。明治29年日清戦争のあった年には、明治三陸沖地震があり、この時約23%の方がなくなっている。東日本では10%以下である。

技術士会近畿本部では岩手県、宮城県その他全県に災害調査、ボランティア派遣を行った。そして地方自治体・復興担当者からの要請に基づき土地利用計画の策定等の技術支援を実施した。河田先生の資料で、明治三陸地震

での津波高さと被害率は相関性があるとの報告がある。釜石港の防波堤は被害を受け壊れたが、この防波堤のおかげで津波の速度と高さが減って、釜石市の被害が減少した。群馬大学の片田先生が釜石市の小中学生に津波の防災教育を行われていた。ハザードマップで津波の想定到達高さがあったが、片田先生はハザードマップだけを信頼するな。現状をみて判断せよと指導されていた。この結果子供たちは高台に避難して無事であった。避難訓練も大事であるが、教育がもっと大事である。

宮城県南三陸町より土地利用計画、土地造成計画の策定の支援の依頼がきました。南三陸町（志津川地区）では津波により、3階建ての庁舎の屋上まで浸水し、3階で避難指示放送中の防災担当職員が殉職されました。南三陸町には30近い漁港あり、漁港ごとに部落があり、三陸鉄道もある。高台移転案を町の担当者が提案したが、河田先生の復興計画の基本コンセプトとして、①被災者は元の居住地にもどる②土地の所有権の売買は生じない、としておられ、また室崎先生は社会構造の見直しとして、何よりも社会構造を見直して、減災の公衆衛生を迫及すること。①大震災で問われた、国土構造、科学技術、国民意識、産業経済、エネルギー等の問題に向き合ってその変革を図ること。②「自分分散+共生生活型の社会の構築を目指す」ということで、三陸鉄道を結んだ「鉄道の道駅」に高層ビルを建て、そこに避難をする案や、防波堤建設と低地の宅地建設、国会議事堂の福島県内での建設等が上がっている。河田先生の案はコンクリートの柱をたて、その上に瓦礫を敷いて高台を作る。水は下を流れる。南三陸町としては、高台に住居、公共施設等をつくり、水産施設は沿岸に作るが、避難路を整備し、地震時には避難路をとおって逃げるといふ事です。志津川地区の都市計画でも高台に住居地区を置き、低地に水産施設をつくり、鉄道、道路の盛土で津波を防ぐ計画になっている。国と地方の役割分担の問題もある。

技術士会として東日本大震災で実施したことは

- 1、地方自治体の震災復興計画に基づく土地利用計画、土地造成計画の基本計画策定に関する技術支援策
- 2、土地利用計画、土地造成計画等基本設計業務発注前の自治体職員への技術支援策、
- 3、現地の被災状況の調査実施である。コンサルタント技術者は商売として活動しているが、地域防災活動の基本コンセプトとして、行政と市民のつなぎ役として、普段から防災活動を実施している。

これから起こると予測される、東海・東南海・南海地震は3連動するのではないかとされており、この地震は周期性が見られ、今後30年以内に90%の確率で起こるであろうといわれている。東日本地震の影響でプリビ

ンプレートが緩まり東海・東南海・南海地震発生が早くなったのではないかとされている。東日本大震では2万3千人余りの人が亡くなったが、スマトラ沖地震では22万人余りがなくなっている。安政南海地震の教訓でありますけど、「稲村の火」の主人公の浜口梧陵が堤防を作ったため、昭和の南海地震では被害が少なくて済んだ。津波対策の基礎PRを作ったが、見直しが行われている。慶長、宝永地震では4連動であり、これに基づき震源域の見直し、従来の想定M8.7→M9.0に設定、津波高さや震度の見直し等が行われている。自治体も新たに津波対策を進めており、和歌山県では串本高校では救命胴衣の配布、避難場所の見直しがおこなわれており、大阪府でも検討中である。

NPOの社会活動の本質は「社会貢献活動」である。

- 1、普段のネットワークグループによる「ハザードマップ」の有効活用法等市民・小中学生向け防災支援活動
- 2、協働グループによる普段の防災・減災教育の開催
- 3、災害が発生した場合の現地災害調査の実践行動をネットワークグループと連携した行動
- 4、特に、災害自治体への直接的支援活動の実践～これからの社会貢献活動の一貫としての地方行政支援・地域社会への日常の防災・減災実践活動がネットワークづくりのベースで重要な事となる～

○向井市長

巨大災害に備える防災・減災のネットワークづくり —自治体連携による行政支援について—

今回の東日本大震災の発生に伴い、全国から自治体職員が現地に派遣されております。大阪府市長会、町村長会においても中長期にわたり支援を行っております。4月に津波で被害のあった大槌町に現地調査に行きました。大槌町では津波により建物ほとんど流された。町役場もほとんど使えなくなるほど壊されていた。高台にある公民館を仮庁舎として仕事をされていた。高台にある建物に被害は見られなかった。平地の鉄骨造建物は3階が少し残っているが1階、2階は完全に壊れている。陸前高田市も同様の状況である。岩手県の場合地震そのものによる被害はあまり感じなかった。屋根瓦が少しずれた程度であった。あるところから景色が一変して何もない状況になる。

最初に派遣したのは消防職員である。発災の夜8時に万博公園に集合いたしまして、日本海側を通過して岩手県に入った。入るのに30時間以上かかった。消防職員の派遣は人命救助、あるいは捜索ということでございました。自動車、建物の中の捜索、ご遺体の収容等も行っており

ます。それと合わせまして給水活動、日本水道協会の要請に基づき早急に実施した。大阪から何台か給水車を持ち込み、ポリタンク等に給水した。貝塚市の給水車で給水活動を行っている状況です。まずは消防職員そして水道職員を短期、一週間程度の交代で派遣しております。短期派遣についてはすべて派遣地元負担で行っております。私どもの方で派遣すれば、人件費、資材費、運搬費等すべて負担しております。

現地でどのような支援が必要か聞き取りに参りました。私と町村会の副会長である千早赤坂村の村長と2人でいった。大阪府が岩手県盛岡市に現地事務所を作っておりましたので、事務所の職員の案内で行きました。途中遠野市が支援基地になっているため、遠野市で事前のレクチャーを受け、現地の方に行きました。陸前高田市の救援物資の配送センターとなっている体育館では、各地から来られた職員が仕分作業、配送作業を行っておられた。陸前高田市の市長さんとお会いした。陸前高田も市庁舎が使えなくなっており給食センターを仮庁舎として使用しておられた。今回は被災地が広範囲に及ぶため、どの町を救援するのかを決める事が問題となった。関西では関西広域連合が出来ており、メンバーは近畿以外では徳島県と鳥取県が入っており、奈良県が入っていない。広域連合では11日に発災し、13日に会合を開き、どの県をどの府県が支援するかを決めた。大阪府と和歌山県が岩手県を、兵庫県、徳島県、鳥取県が宮城県を、京都府、滋賀県が福島県を支援するという割りふりがなされた。これに基づき我々も岩手県にいった。大阪府には43市町村があるが、直接被災地を支援しております。大阪府、岩手県を通じて被災地でどのような職種の人が必要か聞き取りを行いまして、職員を派遣しております。いわゆる相手を決めてやるカウンターパート方式の採用を行っております。これが直接支援であります。

そしてもう一つ、要請があるのは間接支援という事でありまして、これは岩手県でもほとんど被害のないところ、たとえば盛岡市等内陸部の都市ではほとんど被害が無い。被害が発生したのは太平洋に面した市町村である。被害の少なかった市町村から被害の大きい市町村に応援職員を派遣する。そうすると被害の少なかった市町村では職員が手薄になるため、大阪府の市町村から職員を被害の少なかった市町村に派遣する。たとえば、盛岡市が被害のあった陸前高田市、宮古市等に職員を派遣すると、盛岡市の職員が手薄になるため、大阪府から盛岡市に職員を派遣する。こういう玉突き方式も最近多く要請されております。ただ、派遣される職員にとっては、直接支援の方が役に立っているという実感がある。しかし、寝泊りも安心したところで出来るというメリットもあるの

で、中長期になった場合、直接支援と間接支援の組み合わせで実施していく必要があると思っております。現在は岩手県の各市町村より岩手県に要請があり、岩手県より大阪府に、大阪府より各市町村に要請するというスキームで支援を実施しております。

職種についても色々要請があるが、まず当初要請が多かったのは保健士さんで、被災された方のケア、高齢者の方への巡回等が必要であった。その次に要請があったのは戸籍関係の書類が流されて無くなったので、その復元のため戸籍に精通した職員です。43市町村に紹介をかけたまま、3か月単位、保健士の場合は女性が多いため1か月単位で、それぞれの市町村でローテーションを組んで派遣を行っております。泉南市も今年の夏に、戸籍事務に精通した女性職員を大槌町に3ヶ月派遣した。また宮古市の方で保健士の派遣要請がありましたので1ヶ月派遣をしました。この派遣は地方自治法に基づき実施しており、費用は最終的には被災地の負担となるが、当面は派遣元でたてかえる。辞令交付をして派遣するため、職員は被災地の自治体の指揮命令系統に属します。来年度、24年度も多くは要請があり、最初は保健士、戸籍事務が多かったが、建築・土木の技術者、税に詳しい職員、あるいは用地買収に精通した職員等、徐々に職種が広がってきております。これから、復旧、復興が進むに従い、都市計画に精通した職員等種々の職種に広がっていくと思っております。24年度に向けた派遣のスキームを検討中であります。

一方では修学旅行生を招待いたしました。陸前高田市の中学生約100名を大阪に受け入れました。中学生は修学旅行のために積み立てを実施しております。しかし、このような災害があったため積立金をすべて保護者に返してしまっ、修学旅行に行けなくなってしまった。紹介をかけたところ、大阪に招待してもらえないかとの要請があり、全市町村に打診した。費用は1人当たり10万円ということで、1000万程度である。43市町村で430万集め、残りは大阪府に負担をお願いした。そして、今年の9月26、27、28日に修学旅行として大阪に来られた。そして府庁前で歓迎のセレモニーを行った。橋下大阪府知事そして大阪市長会の会長である私が歓迎の挨拶を行いました。そして、修学旅行生がコーラスを披露しました。最近この子供たちよりお礼の作文をいただきました。大変喜んでおられました。

今回の東日本大震災を受けて全国の地域防災計画の見直しをしなければいけないという事で、私どももどのような視点で見直すべきか検討中であります。一つは先ほどの石川先生の話にありましたが地震の規模で、東南海、

南海地震がマグニチュード8.4程度で想定されているが、それを8.7にするのか9.0にするのか、またその時の震度をもう一度見直す必要がある。合わせまして津波の高さですが、いま東南海・南海地震でいま想定されているのは泉南市で、70分以内にTP+2.4mとされているが、高さ、到達時間とも見直しが必要となる。これらのことは国の中央防災会議で検討されており、今年の夏ごろに検討結果が発表される。泉南市では海に面しているため、津波に対し避難所の見直し、避難経路、避難時間のチェックを行っている。万一逃げ遅れた場合の緊急避難建物、しっかりした建物で耐震性があり、ある程度高層の建築物を指定していくという事で選定している。避難勧告、避難命令等発令等、これは災害対策本部長すなわち市長、町長が発令するものであるが、発令するタイミングは非常に難しい。遅ければいけないが、中途半端には発令すれば余計危険な状態になる。これをきっちり見直したい。次に最近言われている減災の大切さで、逃げる勇気を持つことがたいせつである。防災には限界があるので、それを超える災害の場合は逃げるのを大切にしながら、地域防災計画の見直しを行ってまいります。東日本大震災の復旧、復興はこれからですので、中長期の支援が必要となってきますので、連携を密にしながら、全力で支援を行ってまいりたいと思っております。

<質疑応答>

Q:中山さんは国土交通省のアドバイザーをされており、宮城県名取市のアドバイザーをされておりますが、名取市の復興策定状況、復興の進捗状況、復興の現状を教えて貰いたい。

技術士会近畿本部 山崎和人氏

A:名取市の方は先ほど申し上げましたが、建築基準法の方が8ヶ月となっております、3月に震災が発生したため、まずは11月11日までに復興計画を作る。これを10月末に決められて、その後都市計画で市街地復興推進地域の決定を11月11日までに行った。復興計画上は区画整理を現地再建ということで、約100haを3mの盛土を行う。ただし防潮堤も整備するというので、2段階で都市計画を実施する。これは、先ほども述べたが建築基準法による期限が3月11日から2年以内という事ですので、それが切れるまでの措置として、今現在は年度末を目指して事業の都市計画をするという事で、地元は頑張っておりますし、県の方と調整を行っております。来週現地に行きますが、これは昨年末の情報であります。

中山久憲氏

Q:先ほど向井市長は大阪湾の津波の話をされましたが、

大阪市の方では下水とか地下街の被害が大きいといわれているが、どの程度の被害になるのか。

技術士会近畿本部 北村友博氏

A:今想定されている大阪湾の津波は見直しをされるのでわからないが、私どもの方では津波はTP+2.4mと想定されております。これは大潮の時の潮位がTP+0.8mで、この時の津波高さが1.6mの高さで来るという想定で対策を実施しております。大阪市の南港ではもう少し高くなる。今想定されている津波では被害は大きくならないが、河田先生の想定では津波はもっと上流部までさかのぼるといわれておりますので、これについてはこの夏の中央防災会議の結論が出ないと不明であるが、津波は河川、下水等を逆流し、大阪駅周辺かそれより上流まで影響すると思われるので、見直し後は地下街に限らず、相当広範囲に被害が出ると考えられる。

向井市長

A:現在想定されている津波は3連動で、それでも大阪市は全域で浸水が予測されている。これが4連動となるともっと増えると考えられ、中央防災会議で見直しが行われ夏ごろに結論が出る。地下街もあるが、地下鉄については行政指導で如何にして避難するか、基本計画を大阪市が策定中である。つまり、停電になると地下鉄はストップするので如何に避難するかが問題となる。たとえば、懐中電灯を用意するかということであるが、これは皆様が個人、個人が懐中電灯を持って出口まで避難する。これからは行政も大変であるが、自助という事も考えて欲しい。

石川浩次氏

Q:中山さんと大元さんにお聞きしたいのですが、私は阪神大震災の時に淡路島の東浦町で復興計画の手伝いをした。東浦町も中山先生の2段階都市計画と似た方法で、まず全体計画をたて、構想に基づき土地を買えるところから買って行く、予算のついたところから執行して行く。その都度事業計画を変更した。手法は密集市街地整備促進事業という要綱事業という、比較的緩やかな方法である。都市計画事業は土地区画事業にしても、再開発事業にしてもきっちりと決まった手法である。今回の東日本大震災においても柔軟な2段階整備の復興計画手法を採用できないかお聞きしたい。また、もう一つ街づくりのやり方ですが、復旧・復興が急がれている中、私達外から見ていると遅いと感じられる。住民参加という事が重視され、復興が遅れているのではないかと。復旧・復興を早急に実施するため、行政なり、技術者が示していく必要があると思うが、街づくりと住民参加

と都市計画の実行についてお一人ずつお聞きしたい。

技術士会近畿本部 中佐一重氏

A : まず行政の役割が大事で、先ほど私が神戸では1か月できめたと申しましたが、まず行政がプランを示し、あとで2段階ということで、住民の意見を反映した計画を実施した。これは密集市街地整備促進事業も同様で、ただ密集と異なるのは法的に土地を扱う事業であるため、きっちりとした手続きが必要であるから都市計画決定を行う必要があった。法的な基準があいまいであると事業がストップする可能性もある。このため、都市計画決定を行う方がベストと考えている。しかし、いま行政は事業に時間をかけすぎている。本来行政がかくあるべきだところがかえって言えなくなっている。示すべきところは行政の責務として示すべきである。ある市では広い範囲に都市計画決定をかけてしまっており、どうするか心配である。明確にやるべき所を示し実施する必要があると思う。

中山久憲氏

A : 今、中山先生がおっしゃったように、まず行政側がプランを出す。形が無いと住民側も何をよりどころに議論したらよいかわからない。先ほど私どもがワークショップでお手伝いしたところは、もともと市の方が海岸に海を利用するための30m程度の駐車場があり、その裏の一角が住宅地であった。その住宅地を防災緑地にするため、移転してもらうことが最初の市の計画であった。しかし、その地区は津波による浸水は低かった。建物が流されているのでそれなりの高さはあったが、他の地区に比べると低かった。住民は現地での再建を望んでおり、すでに家を建てはじめている人もいた。法律の制限をかけずに自粛という事で進んだため、行政のプランが示される前に復興が始まってしまった。案を示したことで住民からの意見が出た。我々ワークショップでお手伝いをして感じることは、説明会では声の大きい人の意見が出て、皆の意見が出ているのか心配になって、ワークショップで皆の意見を出してもらった。このことにより、全体の方向性が出てきた。

大元 守氏

A : 富岡町では区長さんの話しでもありますが、若い人の意見どう反映されているのか疑問であるというのが同級生の意見である。中山先生もおっしゃったように策定計画がでたあと、その計画の修正等に意見を述べられるプロセスを取り入れていただきたい。福島県の場合焦る必要はない。ただ、放射能に汚染されたという事実がある。若い人は放射能の影響を

受けやすいため、慎重にならざるをえな。若い人を尊重しないと、福島県は将来衰退してしまう。年配の方が戻っても将来はない。若い人の意見をもっと取り入れて方が持続的な復興につながると思う。

遠藤雅彦氏

Q : 私も大阪府下の耐震アドバイザーという事で、一般の方の耐震診断を行っている。昨年の10月に色々相談を受けると、耐震相談より昨年3月の地震のせいで津波の相談が多い。まず1つめは、石川先生にお聞きしたいのですが、3連動とか4連動地震に加え、大潮とか台風の影響を考えた複合災害の想定もされておりますか。もう1つは津波に関して、先ほど向井市長がおっしゃったが、大阪の集落は海岸部に張り付いている。この人たちの避難について、役所はハザードマップを配布して終わりである。そして住民が避難する場合は高くて頑丈な建築物に限られる。役所の方に避難ビルの指定をお願いする方法について向井市長にお聞きしたい。

技術士会近畿本部 杉本 哲雄氏

A : 今ご指摘のとおり大阪府では高潮と津波の複合した場合の想定を行っており、これを考えた対策を行うことになると思われる。想定結果が公表されるのは夏頃になるのではないかと思います。

石川 浩次 氏

A : 今の話に補足させていただくと、津波の対策は最悪の場合を想定して実施している。大阪湾の防潮堤は津波を想定したものではなく、第二室戸、伊勢湾台風の高潮(TP+4.0~4.5m)、を想定して計画されている。今回の想定でこれを超える値があれば、防潮堤を作りなおすか、逃げる方法を考えるしかない。夏に出る大阪府の想定結果を見たらうえて、我々行政も根本的に考え直さなければならない。津波避難ビルの件ですが、昭和56年に耐震設計の改正が行われましたので、まず新耐震のビルであること、原則鉄筋コンクリート造りであること、鉄骨の場合はしっかりした建物であることで一定の高さであることを基準とし、指定を行っていくことにしております。手続き的にはその所有者、マンションでは管理組合と市とで緊急避難ビルとしての協定を結ぶ形にしないといけない。最近オートロックのビルが多いので、そういうところでは緊急時にはロック解除をしないとけないとか、いろいろな問題があるため、所有者、使用者と協定を結び、お互い理解する必要があると考えております。

向井市長

A : 今福島県の方で防災緑地のマニュアルづくりの手伝

いを行っているが、避難ビルの話ですが、富岡町の白磯地区という夏場は海水浴場としてにぎわう地区がある。夏場に地震が発生した時を考えると、海の家等を避難ビルにし、防災緑地内に建設し、防災対策にの一機能とする。何が大事であるかという、普段使用していない施設は災害時に頭に浮かばない。海水浴場では着かえる場所では駐車場もあり、まずそこに行くという仕組みを作ることが大事である。そういう検討も行っている。

大元 守氏

Q：今回の震災対応で、自治体、自衛隊、ボランティアが主体に活動されているが、マスコミはこの3者について批判をしてはいけないことになっており、このことによるマイナス面が出ている。たとえば、例を挙げると自衛隊に何もかもやらしてよいのか、給水車は各自治体ももっているのに、なぜ自衛隊を使うのか。放射能の除染についても民間でも色々技術を持っている。最近自衛隊は断ったが、私は断った方が良くとおもった。ボランティアについてはよいが、自治体については、私は東京から来たが、関西が優等生である。派遣されている職員に聞くとお客さん扱いである。仕事は場内整理等の自治体職員でなくても出来る仕事である。被災地の自治体も、派遣元の自治体も関西連合以外の自治体は全く機能していない。民間企業でいうならものすごい費用の無駄遣いであり、全く成果が上がっていない。NPOなりNGOで現地に行かれた方が、そういう役所の不都合を、批判ではなく改善を提言すべきである。自衛隊もボランティアも経験をつんで良くなってきている。自治体においてはその活動に天と地ほどの差があり、益々差が広がっている。これからのボランティア活動、専門家の活動の妨げになるのではないか、皆様の意見をお聞きしたい。

技術士会 増子邦宏氏

A：私達はボランティア活動を行っており、震災から10ヶ月ということもあり、自治体の詳細な活動は把握していないが、ボランティア活動をする場合どこが受け入れているか、各自治体の地域防災計画では社会福祉協議会がボランティアの受け入れを行っている。社会福祉協議会は自治体から丸投げをされている。このため、社会福祉協議会は財政的な面を含め簡単に仕事が出来ない事情がある。災害が発生した時、自治体と社会福祉協議会がボランティアの受け入れをどうするか議論するべきと思うが、向井市長の見解をお聞きしたら良いと思うが、全く出来ない。自治体は社会福祉協議会に丸投げをし、全

然関知していない。お金はどうするか明記されていないため活動は出来ていない。NPOやNGOは自分たちで費用を調達するため、フットワークは軽い。自治体の活動についてはよく分からないが、昨年松本大臣が不適切発言で辞任したが、私は被災地を回っていて、各自治体の組長が災害救助法も知らない事情もある。このため、松本大臣はいらいらしてあのような発言をしたと考えている。発言は乱暴であるが、避難所で3ヶ月もおにぎりしか食べられないということはどういうことだ。そのことに対し災害救助法がどのように書いているのか、読んでいないから対策が取れない。NPOやボランティアが多く行っているから、環境整備すれば炊き出しは出来るはずであり、食生活はあがる。しかし、出来ていない。なぜ出来ないか、例をあげるとでは体育館は公的な施設であるため、消防法では火が使用できない。普段の状態であれば火は使えないが、災害救助法は上位の法律であるため、火は使えるはずである。体育館の外で炊き出しを行い、中に持ち込むことは出来るはずであるが、いわき市のアリーナでは外でも火は使えないといていた。3ヶ月もこのようなことが続けば被災者はたまったものでない。阪神大震災から17年も経過して、地域防災計画の見直しが行われているが、2年前で5~6割の自治体が見直しが出来ていない。なぜ出来ないかマスコミから質問されると、国のガイドラインがあいまいであるから出来ないといっている。作るのは自治体なのに国のガイドラインがあいまいであるから出来ないというのは、地方分権を主張しているのに、肝心なところは国に丸投げである。このような事を行っているようでは被災者はたまったものではない。今回の東の本大震災をきっかけに見直さなければならない。我々はそういう事を見たり、聞いたりしながら、目の前で困っている被災者にどうしたらよいか必至に活動している。このような状況では満足な活動が出来ないため、喧嘩もするし、もめることもある。このような状況をみてマスコミはボランティアが行くと混乱させると報道する。とんでもない話である。

村井雅清氏

A：行政で応援に行っても本来の仕事が出来ていないということであるが、最初の混乱期はそういうこともあったと思う。この原因として、派遣要請はいろいろなところから来る。普通は総務省、消防庁、水道の場合は厚生労働省から来る。また、日本水道協会、国土交通省からも来る。それぞれの所から来るため、ダブル事があった。受ける側も混乱してしまってい

る。このため、国に指揮命令系統、派遣要請等一本化して欲しいと要望した。あちこちから派遣要請があると、出す方も人材に限りがある。現地に行っても、混乱しているため本来の仕事が出来るまで時間がかかる。現地自治体も混乱しているため、指揮命令系統が出来ていない。このため、派遣職員に指導監督が出来なく、手持ち無沙汰の人がでる。また、全く専門とすることと異なる仕事をさせられたことも聞きました。それは、時間と共に解消され、自治法派遣になった時には、目標を明確にし、戸籍関係の仕事の場合戸籍事務に精通した人、建築関係の場合は建築の専門家という風に、派遣先のニーズに合った職員を派遣できるようになり、指揮命令系統も自治法派遣であるので、派遣先の市長、町長になり、中長期的な派遣が可能になった。今は落ち着いているが、当初は指揮命令系統も一本化できずに混乱した。これを教訓とし、今後の災害派遣では出来るだけ早く対応できる体制を作るよう国に対し要望している。

向井市長

A：神戸市、兵庫県では今回の震災を教訓に受援計画というものを作成中である。全国の自治体も受援計画の策定を急ぐべきである。これは技術士会等が復興計画を策定する場合のアドバイスに盛り込むべきである。これは室崎理事長が数年前から受援力を強調されており、これまでは支援する側のことが注目されていたが、今後は支援を受ける側の力も大事であることを考えてもらいたい。

村井雅清氏

A：自治体のあり方について話をされていますが、良い礼を紹介します。今回の震災では関東地方一円で液状化による建物の被害を受けました。ここで、関東地方整備局が地盤工学会に対し被害調査を依頼し、全域の液状化被害状況が判明した。ここで関東地方整備局は建物の傾きが2度以下でも補修に対する補助を実施した。そして、今回の台風12号の被害に対し、和歌山県、奈良県に調査に行ったが、そこで国土交通省近畿整備局の職員が、和歌山県、奈良県の土木事務所に詰めており、災害復旧対策に県職員と同じになって実施していた。地方整備局を無くせという議論もあるが、整備局も頑張っている印象を持った。

石川浩次氏

A：今までの意見をうかがっていると、外部からの働き掛けで自治体の姿勢が変わるという事であるが、私は被災者であるので、外部からの支援いただいた食

べ物を、配る手段がなく、腐らせてしまったことがある。これは、どう配るかという手段を持っていない、いわゆる受援力が全くない状態であった。そのことを、被災者なりに思うことは、被災県自身が住民の意見をしっかり聞き、次の災害の備えた体制作りが出来ないかぎり、東北でうまく行っていない自治体が上手くいくわけがない。その意識付けを私もしていくが、皆様も技術の支援をするだけでなく、彼らの力を育てるという事を考えて今後の支援をお願いしたい。

遠藤雅彦氏

A：私達主催者は今日のセミナーは充実しつつあると思っているが、私は冒頭の挨拶で述べさせていただいたが、1ヶ月に一度程度NPOの認証機関である内閣府、国土交通省にうかがって、報告、今後の方針等を話している。NPO法人の会員の中に国土交通省の課長さん、OBになられたが内閣府の政策統括官を務められていた方もおられ、これらの方も、このセミナーに非常に興味を持っておられる。今回の結果を記録を見ながら伝えたいと考えている。また、行政の向井市長、現地で活躍されている大元さん、中山さん、村井さんの意見を聞きながら話を持っていこうと思っています。

山田俊満 総括コーディネーター

<まとめ>

○遠藤雅彦氏

私としては自己主張をさせて貰いましたので、言い残したことはありません。ただし、被災者ネットワークを関西各地に作っていかうと思っています。もし見かけましたら、温かい言葉と、ご支援をお願いします。関西の場合は滋賀県で立ち上がっているが、その他の所はこれからである。活動を開始し1年経過し、今後2年間をどうするか、検討中である。皆様に今後の支援をお願いしたい。

○石川浩次

私は技術者で防災が仕事であると考えていたが、今回の震災のあと社会貢献活動と思うようになった。今回のセミナーで再認識するようになった。

○村井雅清氏

震災から10ヶ月をすぎて、現場ではボランティアが激減している。仮設住宅に入居されていり方のフォローがあまり出来ていないが、心のケアが必要であるとマスコミもいっている。心のケアの段階に入ったのでボランティアマンパワーは必要でなく、専門性を持った人たちが必要になる流れになってきています。しかし、私たち

が実施している「足湯ボランティア」とか「負けない象」を通して被災者はどんどんストレスが解消され、元気になっている。心のケアは専門家に任せなくても、素人のボランティアでも十分やっているとと思うので、このことを広めていっていただきたい。

○河田のどか氏

私が防災・減災活動に参加して9年になりますが、防災・減災活動は実感がなくなかなか伝わらないと感じています。小学生に阪神大震災の写真を見せると、これは合成写真ではないかとか、映画の中の出来事ではないかと言われる。その言葉を聞き大変危機感を持った。子供たちにとって震災が実感出来ないときに東日本大震災が発生した。如何にしたら実感を持ってもらえるか、如何にしたら自分のこととして防災・減災に取り組んでももらえるか現在模索中である。伴に育むという事を先ほどより申し上げてきましたが、自分の事として感じてもらえるきっかけを作るため、活動を行っていきます。また、東日本大震災については、このことを忘れないで貰いたい、忘れられてしまうのではないかと不安を持っている。私も阪神大震災から17年たち忘れられかけていると感じている。学生ボランティアを支援する立場として、先ほど村井さんがおっしゃったように、専門家も必要であるが、これからもマンパワーが必要となる。私たちは忘れていませんよというメッセージを伝えるためにも、学生と伴に現地を訪問したいと思います。

○中山久憲氏

私地震が復興業務を実施してきたが、心配しているのは10ヶ月経っても事業が進行していないことである。最も心配なのは仮設住宅で、神戸では5年で解消したが今のままでは目途が立っていない。このためにも復興事業を急がなければならない。復興事業の論点は津波の問題で、安全が議論の対象になっている。大きな津波も予測されており、安全がとらうまのようになっている。しかし、主な産業が漁業であるこの地域において産業をどうするかという事が問題の中で、防潮堤と嵩上げで対処し、大きな津波の場合避難する対策を実施し、どうしても不安な方は安全な場所に移転するという選択を早くして復興計画を進める必要がある。今は一かゼロという議論ばかりで前に進んでいない。そこを行政が進めないと2年の期限が過ぎてしまうことになる。出来るかといわれると全く経験が無いので分からない。自治体の職員の方は未知のことを決めなければならないので躊躇されている。全員の意見を聞いて丸く収めなければならないと思ひ、決断が出来ていない。もう決めるじきであり、どうしても安全を考える方については高台に移転していただくという選択の時期に来ている。この方針に基づき支

援を行うし、自治体も受援力として受け入れていただきたい。専門家、コンサルタント、行政もそういう視点を持って支援をお願いしたい。現在のままでは時間がかかり過ぎ、被災地の人たちが疲れ果てることになることが心配である。早急に明確に決定し、3年以内に住めるようにするとか決めるべきである。まだ、1年しかたっていないが、もうぼちぼち決定する時期に来ている。

○大元 守氏

昨日は郡山で仕事をし、今朝神戸に来ました。皆様と懇親を深めたいが明日現地で公民館の「防災街あるき」をお手伝いすることになっている。防災は東日本大震災もありましたが、日ごろの地区住民の活動が大事であり、持続していく必要がある。それが大地震が来た時に被害を拡大させない、すぐ避難できる等の減災活動になる。復興計画も行っているが、その前の防災教育も技術士会としては進めていきたい。

○向井市長

現地に職員を派遣する場合、最終的には職務命令を出す、まず照会をかけます。場所、職種、期間等を決め、希望者を募集します。意志を持った職員を現地に派遣しております。これからは専門職を持った技術職員、建築、土木関係の職員は各市町村とも十分いるわけではない。このため、新しい大阪府知事をお願いして、大阪府の技術職員の方と、一緒に行動することにご理解をいただいた。中長期の派遣となるため、しっかりとした体制づくりを作っていく。最後に泉南市防災技術者の会があり、資料集に会則も載せていただいているが、この会を中心にお配りしたパンフレットに示した第1回泉南市防災ファミリーフェスティバルを計画している。これが大阪府の新しい公共の場づくりモデル事業に認定され、事業を実施している。何を行っているかということ、各小学校での防災教育、保護者に対する防災の啓発等を実施している。今回2月11日にりんくうタウンにある防災拠点で、子供たち、保護者の方、防災会の人たちに集まっていただき、楽しいイベントを企画したので、みなさまの参加をお待ちしております。

○山田総括コーディネーター

本日は長い間聴講いただきましてありがとうございます。パネリストの皆様も最後まで討議いただきましてありがとうございます。10数年セミナーを主催してまいりまして、熱いものを感じますが、本日は特に熱心なご意見が最後に出ました。主催者としてこれらの思いを国に伝える使命がある。国の役人と我々の思いに食い違ひが見られるが、これを解消する必要がある。NPO法人の前理事長である笹山前神戸市長が昨年12月10日に亡くなられました。その1ヶ月前にお見舞いこうがかった。

ついておられた市の課長さんより手を握って話をするようながされ話をした。最後までNPO法人の事を気遣っておられた。私と笹山前市長とは40年来の付き合いをしているが、こういう会には必ず出席され、今でもその時の姿を思い出します。今日の事を第1歩として活動を進めていきます。ありがとうございます。

5. 閉会の挨拶

閉会の挨拶の前に笹山前市長の死を悼み全員で黙祷をおこなった。

森田建設部会副会長

日本技術士会近畿本部建設部会では、防災・減災、ネットワークづくりをテーマに平成12年依頼、大阪開催を含めると22回活動が続いている。皆様のご協力のたまもので、今後も活動が続けたいと思っておりますので今後とも宜しく願います。

その後アンケートの回収が行われ閉会した。
(宮本一之、湯原徹 記)

第5回「災害対策セミナーin神戸」

ご聴講者の皆様へアンケート

受講された「巨大災害に備える防災・減災のネットワークづくり—阪神・淡路から東日本大震災まで—」についてのご感想をお聞かせください。

1. 受講されたご感想をお聞かせください

- ・ 色々考えることの出来るセミナーであった
- ・ 避難者ネットワークの重要性を今回初めて理解した。
- ・ 全体に充実した内容であった。
- ・ 阪神・淡路大震災時は被災マップづくり、御影地区を徒歩で見回りました。
- ・ 参加者が少ない、盛り上げ法を。討論は有意義であった。
- ・ 事実とそれに基づいた分析検討がおこなわれ今後の検討に生かされるような資料はあるが、東南海他の予知に対する研究にも成果が出るような研究をもとめます。
- ・ 阪神・淡路大震災の2段階復興計画に興味あり、配布資料にも細かい資料を入れてほしい。
- ・ 大変に良い企画で心から感謝しています。参加者が

少ないのがもったいない。

- ・ 様々な分野の方々がそれぞれ行ってきた活動を聴講出来てよかった。
- ・ このような貴重な話が聞けるので、開催の案内、マスコミへのアピール等を含めて今後は活動したらいかがでしょうか。
- ・ 多様な立場、分野のパネラーからの報告は、それぞれ貴重な体験や知見に基づくものであり、有意義な内容であった。願わくは「ネットワークづくり」がテーマであり、これら個々をどのように結びつけるのか、込み入った議論、今後の方向性などについてより積極的なディスカッションが出来ればよいと考える。
- ・ ネットワークづくりというテーマについての突込みがなかったと感じた。誤解かもしれないが異分野、異業種も含めた多様な関係者のネットワークづくりがテーマであると思っている。途中で村井さんの発言から良い議論になってきたと思う。NGOの活動で村井さんが思われている様々な矛盾が、まさに東北をはじめとする現地がかかえる問題点と思う。折角の問題提起なので今後もリサーチしながら、議論のテーマとしてとらまえてもらいたい。これをやってこそネットワークらしい「つながり」ができて、本セミナーの意義が、目的とするところが生まれると確信する。

2. 今後お聞きになりたいセミナーがあればお書きください。

- ・ 東日本大震災と阪神・淡路大震災をつなぐセミナーを企画して下さい。
- ・ 東南海地震の発生時に考えられる被害の予測と、その時の対策他についてのきめ細かい動きを、実施に基づいたものの検討結果を教えていただきたい。
- ・ 地震・津波の大きさとそれに対する対応、対策をどうするかを説明するセミナーをお願いしたい。
- ・ このような企画（同じテーマでもよい）を繰り返して実施願いたい。
- ・ 復興の道筋が見えてきた。東日本大震災の状況を報道で聞く機会が増えてきたと感じている。復興への道どりについて、本セミナーを共催しているNPOとして我が国が誇る防災の権威、河田・室崎両先生からお話をお聞きしたいと考える。

(森田孝雄 編集)